



埼玉医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

郡市医師会長会議速報＜4月24日＞

金井会長挨拶

本日もよろしくお願い申し上げます。本日の日本経済新聞に保険料率引き上げの記事が掲載されていました。保険料率の改定は毎年行われていますが、高齢者への拠出金が大幅に増えているため、引き上げは間違いなく実施されると思います。そうした中、財政制度等審議会の発言の中で、気になることがいくつかありました。

一つ目は、診療所の少ない地域への開業希望者と、診療所の多い地域への開業希望者への対応を大きく変えることについてです。都道府県の要請に従わない場合には、診療報酬を減額することも視野に入れるという厳しい内容であり、私は、そのような対応は難しいと思いました。二つ目は、医薬分業が定着したことをふまえ、薬局で薬を受け取った方が、医療機関で受け取るよりも報酬が高くなる現在の仕組みを見直すようにと提言しています。他にも、看護師などの人材紹介会社に支払う手数料の拡大を問題視しており、この問題に対して、必要に応じて規制を強化する必要があると訴えています。一つ目以外は医師や医師会からすると良い発言ばかりですが、医療費削減のため、今後厳しいことを言われるかと思っています。また財政審は、医療費の増加要因について、高齢化などの人口要因は半分ほどに過ぎず、新規医薬品の保険適用や医師数・医療機関の増加、診療報酬改定などの影響もあり、保険料負担を抑えるには、これらの改革が必要との発言もありました。これらの改革が、高額医療費や医薬品、高額医薬品の保険適用の考え方などに向かってくれれば良いと感じています。

話は変わり先生方もご覧になったかもしれませんが、昨日の日経新聞に、病床削減の政策に関する記事が掲載されていました。過剰な病床を削減した場合、1床削減するごとに410万4000円支給するとしたところ、想定の7.7倍の申請があったというものです。当初7000床程度見込んでいたところ、5万4000床の申請があったということです。なぜ、病床削減にこれほどまでに申請があったのかというと、病院の経営状況が非常に厳しく、補助金がもらえるならば欲しいという点、また、スケールダウンをしてでも、効率化を図り病院経営を続けていきたいということではないかと思います。

また、今一番困っているのは、国の方針や考え方だと思います。少数与党の厳しさを改めて感じているところですが、このような状況の中、石破茂内閣総理大臣の考えにも少しブレが出てきたように感じます。物価高騰に対応するため、現金給付や商品券の配布をすると提案していましたが、やめる方向となったようです。現金給付や商品券の配布については、評判が良くなかったこともあり、評判の良さそうなガソリン税の引き下げをすることで、良いイメージにしていきたいのだと個人的には思っています。ガソリン税の中には上乗せ分

にあたる暫定税率があり、1L当たり25.1円となっています。この税率は国と地域で折半しているそうですが、この暫定税率の廃止に向け協議や合意しているのが、日本維新の会と国民民主党となります。暫定税率の廃止が実現すると大きな減収となることもあり、時期は未定となっています。そのため、石破総理は当面の間1L当たり10円の引き下げ措置を行い、物価高騰に対応をする方針を固めました。立憲民主党は引き下げの金額を増やすよう提案するなど、大きな変換期となっています。

現在、参議院議員通常選挙に向け、各党さまざまなことを提言しています。昨年の衆議院議員総選挙で、国民民主が年収の壁を引き上げる（103万円から178万円にする）と公言したことにより、支持する国民が増え人気を得ました。その状況を鑑みて、維新の会は高校の授業料無償化や医療費を4兆円削減するとしました。医療費削減については、我々医師会にとっても、大きな問題となります。削減し余剰となった分はどこへ行くかというところ、現役世代の保険料を6万円下げると示しており、人気取りに聞こえるところです。立憲民主党からは提案などないのだろうかと思っていたところ、すでに決定している高額療養費制度について、昨年の冬ごろから、患者の反対の声や凍結を求める声を上げました。私は、この高額療養費制度の限度額引き上げについて、悪いと考えていませんが、立憲民主は反対の意見を出してきました。これらは、参議院選挙に向けて、国民への人気取りのように感じています。

このような状況のため、医療についてこれからどうなっていくか、注視していきたいと思います。また、骨太の方針2025は6月に閣議決定されると予測され、厳しい状況も見込まれますが、医師会は元気であるという姿をしっかりと見せていきたいと思っています。先生方には、いろいろとお力添えをいただくこともあると思いますので、よろしくお願い申し上げます。

（2ページへと続く）

お知らせ

第51回日本診療情報管理学会学術大会

求められるプロフェッショナルリズムー診療情報管理士の業務とはー

会期：2025年8月28日（木）・29日（金）

会場：大宮ソニックシティ（現地開催のみ）

主催：一社）日本病院会、日本診療情報管理学会

大会長：松本万夫（東松山医師会病院 院長）

問合せ先：運営事務局（日本旅行 九州法人営業部）Tel. 092-451-0606

春の叙勲・褒章について

福島 悦雄先生（深谷寄居医師会）が旭日双光章、
正田 政一郎先生（深谷寄居医師会）が藍綬褒章
を受章されました。誠にめでたうございます。

最近のトピックス**■「医療福祉現場の窮状に対応を」****自民議員らの決議に 308 人が署名■**

自民党の有志議員と医療関係団体は4月18日、党本部で「医療・介護・福祉の現場を守る緊急集会」を開催した。物価・賃金上昇に直面する現場の厳しい状況を訴え、対応を求める決議を採択した。決議は寄せられた署名と共に、同日、石破茂首相に提出した。署名数は自民党の国会議員252人、元職の衆院選挙区支部長ら56人の計308人となった。

木原誠二選挙対策委員長は「これ以上続けられないという悲痛な、叫びにも似た声を聞いている」と現場の窮状に理解を示した。一方、国の税収は増加しているとし、「バランスが崩れているのではないか。このバランスを是正していくのが自民党の仕事だ」と述べた。税収増分を医療福祉分野の物価・賃金上昇への対応に充てることが必要だとした。田村憲久社会保障制度調査会長は、財政当局は保険料負担を抑制し、現役世代の手取りを増やすために報酬は上げられないと主張していると説明。医療福祉分野の就業者は全就業者の約14%を占めているとし、「この方々も現役世代だ。その処遇を改善すること、手取りを増やすことだけがなぜ分断されているのか」と指摘した。

●迅速な補助金と安定した報酬で対応を

医療・介護・福祉関係団体の代表も決意を表明した。白衣姿で出席した日医の松本吉郎会長は、現場が努力を続けている中で「医療費削減を出発点とした安易な提案がなされていることに非常に怒りを感じている」と訴えた。補助金での迅速な対応と、報酬による安定した財源確保が必要だと主張した。日本歯科医師会の高橋英登会長は、日本が誇る国民皆保険制度が危機に瀕していると言及し、堅持に向けて協力を呼びかけた。日本薬剤師会の岩月進会長は「緊急集会は令和の医療・介護・福祉の一揆だ」とし、「困っていることに手を差し伸べる政治が自民党の本筋だ」と期待を示した。全日本病院協会の猪口雄二会長、日本看護協会の高橋弘枝会長らも支援を呼びかけた。

石田昌宏参院議員が決議を読み上げた後、本田顕子参院議員の掛け声で出席者が「頑張ろう」と拳を突き上げた。

決議での要望は以下の通り。▽各報酬について、物価・賃金の上昇に応じて適切にスライドする仕組みを導入する。期中改定も視野に入れて対応する▽社会保障関係予算の「目安対応」を、物価・賃金の上昇を踏まえた仕組みに見直す▽薬価改定の在り方を見直す▽小児医療・周産期体制を政策医療とし、体制整備を維持するための仕組みを検討する一。※1

■「医療分野の賃上げ推進が重要」**福岡厚労相■**

福岡資麿厚生労働相は4月18日の閣議後会見で、医療分野での着実な賃上げ推進が重要との考えを示した。

医療分野の賃金は上昇傾向だが、産業全体に比べて伸びが小さく、人材確保の観点から「着実な賃上げを推進することが重要だ」と述べた。まずは2024年度診療報酬改定、24年度補正予算での賃上げに向けた支援が、現場に届くよう取り組むと説明。その上で、補正予算の効果や物価の動向、経営状況、医療現場からの意見などを把握し、対応を検討すると話した。

福岡厚労相は看護師不足にも言及。就業者数は増加傾向にあるが、有効求人倍率は23年度で2.05倍と、「医療現場は

不足感があると承知している」と述べた。新規養成や復職支援、定着促進の取り組みに加え、地域医療構想を進める中で医療資源の有効活用を進める考えを示した。 ※2

■「経済成長の果実」利用し対応を 松本会長■

松本吉郎会長は4月23日の定例会見で、政府が策定する「骨太の方針2025」に向けて各所で活発化している医療を巡る議論を踏まえ、日医の考えを改めて主張した。医療機関の厳しい経営状況を踏まえ、「経済成長の果実」を利用した補助金や診療報酬による機動的な対応の必要性を強調した。求めている社会保障予算の「目安対応」の廃止については、『骨太の方針2024』で明記された『経済物価動向等に配慮しながら』との文言では、まだまだ弱い」と述べ、さらに強い文言にすべきと訴えた。

松本会長は、厚生労働省が今月14日の自民党・社会保障制度調査会で示した、病院・診療所における2024年度の経常利益率を機械的に推計したデータを引用。データ上、最も頻繁に現れる「最頻値」では、病院のみを運営する医療法人がマイナス1.0%～0.0%、無床診療所のみを運営する医療法人がマイナス3.0%～マイナス2.0%だったことなどを挙げ、「病院のみならず診療所の経営状況も大変苦しい状況」と指摘した。その上で、「賃金上昇と物価高騰、日進月歩する医療の技術革新への対応には、十分な原資が必要」と述べ、『経済成長の果実』を利用した補助金や診療報酬による機動的な対応が必要だ」と強調。「26年度診療報酬改定の前に、期中改定も必要な状況にあり、補助金と診療報酬の両面からの対応が必要だ」と訴えた。

●「骨太の方針2024」の文言、まだまだ弱い

26年度改定に向けては、▽高齢化の伸びの範囲内に抑制する社会保障予算の目安対応の廃止▽賃金・物価上昇に応じて適切に対応する診療報酬上の新たな仕組みの導入▽小児医療・周産期体制の強力な方策の検討一の3点を改めて主張。うち、「目安対応」の廃止については、「現在のひっ迫した状況を鑑みると、『骨太の方針2024』で明記された『経済物価動向等に配慮しながら』という文言ではまだまだ弱い」と述べ、「骨太の方針2025」ではさらに強い文言とすべきとの認識を示した。

●財政審を批判「都合の良いデータを利用」

松本会長は、財務省が9日の財政制度等審議会・財政制度分科会に提示した資料「OECD 諸国における社会保障支出と国民負担率の関係」にも言及した。

「財政審の資料は、消費税率が10%になる前の15年のデータを用いるなど、自らに都合が良くなるようなデータを恣意的に利用した主張を引き続き展開している」と批判。「（日本は）この10年間で、消費増税による国民負担の引き上げをはじめ、医療においてもさまざまな適正化と称した改革がなされた」と述べ、直近の22年のデータでは高齢化率が高いにもかかわらず、給付と負担のバランスはOECD諸国並みに改善されていると説明した。

その上で、「医療費削減ありきで議論を進める姿勢は、改めるべきだ」と指摘した。 ※3

（記事は日医FAXニュース※1※2：R7.4.22 ※3：R7.4.25

各号より抜粋）

* 次回のFAXニュース送信は、R7年6月7日の予定です。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
（有）埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260